

## (2) 歳 出

款別の主な内訳は、表 3 のとおりである。

表 3

(単位：百万円)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (%) (C) / (B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
民 生 費	123,619	33.6	121,777	33.4	1,842	1.5
公 債 費	56,846	15.5	56,923	15.6	△ 77	△ 0.1
商 工 費	41,969	11.4	41,695	11.4	274	0.7
土 木 費	40,307	11.0	39,178	10.7	1,129	2.9
教 育 費	29,566	8.0	28,966	7.9	600	2.1
総 務 費	29,291	8.0	28,803	7.9	488	1.7
衛 生 費	27,416	7.5	28,108	7.7	△ 692	△ 2.5
消 防 費	13,854	3.8	11,565	3.2	2,289	19.8
災 害 復 旧 費	510	0.1	4,282	1.2	△ 3,772	△ 88.1
そ の 他	3,988	1.1	3,674	1.0	314	8.5
計	367,366	100.0	364,971	100.0	2,395	0.7

### ① 民 生 費

決算額は 1,236 億 1,900 万円となり、構成比は 33.6%、前年度に比べ 18 億 4,200 万円、1.5%の増となった。

これは、生活保護費が被保護者数の増加に伴い増額となったことなどによるものである。

### ② 公 債 費

決算額は 568 億 4,600 万円となり、構成比は 15.5%、前年度に比べ 7,700 万円、0.1%の減となった。

これは、利子が借入利率低下に伴い減額となったことなどによるものである。

### ③ 商 工 費

決算額は 419 億 6,900 万円となり、構成比は 11.4%、前年度に比べ 2 億 7,400 万円、0.7%の増となった。

これは、中小企業資金融資預託貸付金が融資残高の増加に伴い増額となったことなどによるものである。

④ 土 木 費

決算額は 403 億 700 万円となり、構成比は 11.0%、前年度に比べ 11 億 2,900 万円、2.9%の増となった。

これは、新港横戸町線整備事業費が副道の開通に伴い減額となったものの、市街地再開発事業繰出金が千葉駅西口地区再開発ビル整備の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

⑤ 教 育 費

決算額は 295 億 6,600 万円となり、構成比は 8.0%、前年度に比べ 6 億円、2.1%の増となった。

これは、小・中学校校舎等建設事業費が緑町小学校や松ヶ丘中学校における校舎改築工事の完了に伴い減額となったものの、小・中学校校舎等改修事業費が校舎、屋内運動場の耐震補強工事の実施か所の増加に伴い増額となったことなどによるものである。

⑥ 総 務 費

決算額は 292 億 9,100 万円となり、構成比は 8.0%、前年度に比べ 4 億 8,800 万円、1.7%の増となった。

これは、スポーツ施設管理運営費等が組織改正に伴う教育費からの移管により増額となったことなどによるものである。

⑦ 衛 生 費

決算額は 274 億 1,600 万円となり、構成比は 7.5%、前年度に比べ 6 億 9,200 万円、2.5%の減となった。

これは、病院事業における経営改善に向けた取組みの推進により、一般会計からの繰出金が減額となったことなどによるものである。

⑧ 消 防 費

決算額は 138 億 5,400 万円となり、構成比は 3.8%、前年度に比べ 22 億 8,900 万円、19.8%の増となった。

これは、「ちば消防共同指令センター」の整備の進捗に伴い、事業費が増額となったことなどによるものである。

⑨ 災害復旧費

決算額は 5 億 1,000 万円となり、構成比は 0.1%、前年度に比べ 37 億 7,200 万円、88.1%の減となった。

これは、東日本大震災で被害を受けたインフラや公共施設の復旧が完了したことなどによるものである。